

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 新上田市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	13,703.2	9,735.5	3,967.8	2,893.4	77,076.5	0.0	
塩田有線放送電話事業特別会計	10.7	5.8	4.9	4.9	6.0	0.0	
土地取得事業特別会計	15.5	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	70.8	70.3	0.6	0.6	494.8	2.6	
社会福祉授産事業特別会計	11.5	7.5	4.0	4.0	0.0	3.2	
武石診療所事業特別会計	47.2	15.2	32.0	32.0	14.2	0.0	
普通会計	62,017.9	59,037.8	2,980.2	2,934.8	77,591.5	0.0	基金から 1,314.5百万円 繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 71.9	(歳出) 62.7	(形式収支) 9.2	(実質収支) 5.1	0.0	7.4	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 13,183.2	(歳出) 12,919.2	(形式収支) 264.0	(実質収支) 179.0	0.0	726.0	
老人保健事業特別会計	(歳入) 16,481.1	(歳出) 15,996.4	(形式収支) 484.6	(実質収支) 571.2	0.0	1,176.1	
介護保険事業特別会計	(歳入) 10,047.6	(歳出) 9,748.3	(形式収支) 299.3	(実質収支) 233.6	238.2	1,518.8	
真田有線放送電話事業会計	67.8	44.2	23.7	-	0.0	6.1	法適用企業
産院事業会計	330.5	273.6	56.9	-	0.0	0.0	法適用企業
水道事業会計	2,991.4	2,636.7	354.7	-	14,945.7	112.1	法適用企業
水道	2,754.0	2,424.0	330.0	-	12,934.0	59.8	法適用企業
真田水道	237.4	212.7	24.7	-	2,011.7	52.3	法適用企業
公共下水道事業会計	4,326.2	4,159.6	166.7	-	63,874.8	2,667.1	法適用企業
公共下水道	3,494.5	3,341.2	153.3	-	49,393.2	2,019.3	法適用企業
特定環境保全公共下水道	831.7	818.4	13.4	-	14,481.6	647.8	法適用企業
農業集落排水事業会計	838.5	960.8	122.5	-	13,265.7	736.9	法適用企業
農業集落排水	831.3	952.5	121.3	-	13,190.5	731.1	法適用企業
小規模集合排水処理	7.2	8.3	1.2	-	75.2	5.8	法適用企業
駐車場事業特別会計	(歳入) 154.9	(歳出) 153.6	(形式収支) 4.5	(実質収支) 4.5	1,633.4	25.5	法非適用企業
市街地再開発事業特別会計	(歳入) 252.6	(歳出) 203.4	(形式収支) 51.3	(実質収支) 51.3	947.7	131.4	法非適用企業
武石・獅子ヶ城簡易水道事業特別会計	(歳入) 131.1	(歳出) 118.5	(形式収支) 18.7	(実質収支) 18.7	547.1	20.0	法非適用企業
真田公共下水道事業特別会計	(歳入) 745.8	(歳出) 729.3	(形式収支) 32.7	(実質収支) 32.7	4,315.2	291.1	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 468.4	(歳出) 459.0	(形式収支) 23.0	(実質収支) 23.0	4,497.4	274.4	法非適用企業
真田農業集落排水事業特別会計	(歳入) 158.4	(歳出) 150.3	(形式収支) 16.7	(実質収支) 16.7	1,807.6	84.8	法非適用企業
武石農業集落排水事業特別会計	(歳入) 309.9	(歳出) 308.7	(形式収支) 6.3	(実質収支) 6.3	2,689.8	189.7	法非適用企業
青木村及び上田市共有財産組合	(歳入) 20.8	(歳出) 15.5	(形式収支) 5.3	(実質収支) 5.3	0.0	0.0	
上田市東御市真田共有財産組合	(歳入) 65.0	(歳出) 54.0	(形式収支) 11.1	(実質収支) 11.1	0.0	0.0	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
上田地域広域連合							
一般会計	2,762.5	2,666.6	96.0	96.0	4,304.6	79.5%	
ふるさと市町村基金特別会計	80.6	61.1	19.5	19.5	0.0	41.5%	
消防特別会計	1,715.2	1,685.6	29.6	29.6	299.2	72.7%	
介護保険特別会計	191.7	185.2	6.4	6.4	0.0	78.2%	
陽寿荘特別会計	205.9	183.9	22.0	22.0	0.0	66.9%	
普通会計	4,955.8	4,782.3	173.5	173.5	4,603.8	76.2%	
介護サービス(指定介護老人福祉施設)	253.4	239.7	35.1	35.1	0.0	-	法非適用企業
介護サービス(老人短期入所施設)	13.4	12.7	1.9	1.9	0.0	-	法非適用企業
徳寿荘特別会計	266.8	252.4	37.0	37.0	0.0	-	法非適用企業
依田窪医療福祉事務組合							
病院会計	(総収益) 3,062.3	(総費用) 3,186.6	(純損益) 124.3	(不良債務) -	3,954.7	35.7%	法適用企業
介護サービス(介護老人保健施設)	285.1	294.3	26.4	26.4	587.1	-	法非適用企業
美ヶ原行政事務組合							
観光会計	23.1	20.6	2.2	2.2	0.0	28.0%	法非適用企業
小泉郡行政事務組合							
普通会計	1.0	0.1	0.9	0.9	0.0	47.1%	
上田市長和町中学校組合							
普通会計	417.5	413.2	4.4	4.4	217.2	46.5%	
長野県市町村総合事務組合							
一般会計	10,021.6	10,002.0	19.6	19.6	0.0	2.9%	
非常勤職員公務災害補償特別会計	113.3	106.7	6.6	6.6	0.0	0.3%	
普通会計	10,134.9	10,108.8	26.2	26.2	0.0	2.9%	
長野県市町村自治振興組合							
普通会計	114.2	108.6	5.6	5.6	0.0	-	
東信地区交通災害共済組合							
普通会計	82.8	63.3	19.5	19.5	0.0	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
上田市土地開発公社	50,201	1,011,911	14,000	0	0	11,199.0	0.0	
上田市産業開発公社	82,580	737,674	2,500	0	0	0.0	0.0	
信州上小森林組合	19,369	514,061	74,445	6,585	0	0.0	0.0	
上田市体育協会	1,396	65,470	5,000	14,171	0	0.0	0.0	
上田市地域振興事業団	1,584	92,058	30,000	0	0	0.0	0.0	
信州フォーレスト	531	33,607	6,000	0	0	0.0	0.0	
テレコム・ユー	18,295	107,303	54,666	0	0	0.0	0.0	
丸子温泉開発	2,078	42,755	5,370	0	0	0.0	0.0	
上田市丸子地域振興公社	6,689	28,411	3,100	88	0	0.0	0.0	
上田市真田の郷振興公社	6,253	41,615	42,000	0	0	0.0	0.0	
武石開発公社	4,999	311,433	12,500	0	0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.608	実質収支比率	8.2
実質公債費比率	16.9	経常収支比率	85.2

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 旧上田市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高 H17.9月末 現在	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	33,455.6	34,484.6	1,029.0	-	58,782.9	0.0	基金から46.8百万円繰入 財産区から0.1百万円繰入
塩田有線放送電話事業特別会計	45.4	42.5	2.9	-	6.0	6.1	
土地取得事業特別会計	508.6	493.1	15.5	-	0.0	0.0	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	92.6	49.2	43.4	-	409.6	10.5	
福祉事業センター特別会計	33.7	28.6	5.1	-	0.0	19.9	
普通会計	-	-	-	-	-	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 旧丸子町

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高 H17.9月末 現在	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,456.8	7,999.8	456.9	-	7,651.3	0.7	基金から785.9 百万円繰入
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	93.6	85.4	8.2	-	88.9	0.8	基金から76.6百 万円繰入
普通会計	-	-	-	-	-	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考

(注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2.不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 旧真田町

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高 H17.9月末 現在	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,848.6	4,390.5	458.1	-	5,598.5	0.0	基金から85.7百 万円繰入
同和地区住宅新築資金等貸付事業特 別会計	12.1	5.2	6.9	-	40.4	4.8	
集合支払特別会計	80.2	80.2	0.0	-	0.0	0.0	
普通会計	-	-	-	-	-	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考

(注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2.不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 旧武石村

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高 H17.9月末 現在	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,732.6	2,477.7	254.9	-	4,008.8	1.0	基金から303.7 百万円繰入
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	2.6	1.9	0.7	-	11.6	0.0	
診療所特別会計	139.7	122.2	17.5	-	14.8	0.0	基金から14.6百 万円繰入
普通会計	-	-	-	-	-	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

- (注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。